

**取組実績の概要** 【2ページ以内】**1. 本事業の取組結果**

本事業では、本学と中南米の農学系大学との連携を強化しながら、既に実施している交換留学プログラムに加えて農学系インターンシップを行って総合的実学教育プログラムを実施し、中南米地域で活躍できる開拓（開発）型グローバル人材を育成し、持続的な食料生産をめざす日系企業並びに農林水産業による起業家の実業を支援することを目的とし取り組みを行った。「留学生が学ぶ日本の農林水産業の6次産業化」と「日本の学生が学ぶ南米の環境保全型農業とフェアトレード」を2本柱とし、短期プログラム（受入・派遣）と長期プログラム（受入・派遣）の4つのスキームを中心に取り組みを展開し本学創設者榎本武揚の言葉「冒険は最良の師である」を学生が実体験する機会となった。学内体制構築のため、本事業専任の事業コーディネーター（事務担当）及び教員（本学大学院博士後期課程修了者（チャピング自治大学卒業者））を採用し、事業推進するための広報活動、ネットワーク作り、学生サポート、更には参加学生のキャリア開発に関するサポートなどにも積極的に取り組んだ。

**▶ 短期受入プログラム**

短期受入プログラムは、事業期間中に計5グループ延べ28名を受け入れた。2015年度の初回受入は、語学研修、学生交流、農村文化体験、農学系インターンシップ、農学関連施設見学の要素を盛り込んで実施し、2016年度以降は「食と農と環境を考える世界学生サミット（ISS）」での発表・参加と、「Comprehensive International Education Program（CIEP）」の参加を核とし、専門講義、語学研修、学生交流、農村文化体験、農学系インターンシップ、農学関連施設見学の要素を盛り込んだプログラムを提供した。これに加え、2017年度からは本学生産環境工学科が受け皿となり、チャピング自治大学灌漑学科4年次必修科目である「灌漑(3)」として、日本の治水・灌漑を学ぶ短期プログラムを受け入れ、計3グループ延べ57名の学生に対し、講義、研究室訪問、学生交流、現場視察、関連研究機関訪問などを組み込んだ専門性の高いプログラムを提供した。

**▶ 長期受入プログラム（交換留学）**

「東京農業大学海外長期留学生受入規程」に基づき計33名の長期留学生を受け入れた。長期留学生には専門領域に近い本学教員が担当教員として履修指導に当たり、「英語による専門教育プログラム」（26科目）や「日本語教育プログラム」を中心に履修・単位取得に取り組むと同時に、担当教員の指導を受け、日本人学生とともに研究室活動にも取り組み、交流を深めた。

なお、中南米の大学では、日本の大学で取得した単位が認定されにくい傾向があり、中間評価時点ではこれを課題としていたが、本学と協定校が単位認定に向けた協議を重ねた結果、短期28名中7名、長期33名中10名の学生が所属大学で単位認定を受けることができた。

**▶ 短期派遣プログラム**

ブラジル、ペルー、メキシコの3ヶ国への短期派遣プログラムには、5年間で計16グループ延べ69名の本学学生を派遣した。短期派遣プログラムは、海外協定校での講義・見学・ワークショップ・学生交流に加え、派遣国の本学卒業生が経営・勤務する企業や農園等で就業体験を行う農学系インターンシップにより構成されており、現地の校友会支部及び本学卒業生の協力を得て実施した。

**▶ 長期派遣プログラム（交換留学）**

長期交換留学は「海外派遣学生プログラム実施要綱」に則り、事業期間中に3ヶ国の海外協定校へ計17名の学生を派遣した。学生は、派遣先協定校での授業履修による単位取得、現地語の習得に組み込み、また、本学卒業生、現地校友会等の協力を得て、長期休暇を利用した農業実習、インターンシップにも取り組んだ。17名中13名が帰国後に海外協定校で取得した単位の認定を申請し、認められている（本年度4月に帰国した1名は単位認定処理未済）。また、『教育理念「実学主義」に基づく長期海外学修活動に関する要綱』に則り、農業実習、インターンシップを主目的とした学生をブラジル及びペルーの2カ国へ2名派遣した。

**▶ 広報活動、ネットワーク作り**

本事業専用ウェブサイト及びFacebookを立ち上げ、事業概要、募集情報、学生の報告書などの情報を4言語で発信した。Facebookは、学生が留学先から直接投稿できる仕組みを作り、学生間の情報交換・ネットワーク作りのハブとして機能した。2016年度前学期から、キャンパス内オープンラウンジにて隔週でLatin American Caféを開催し、スペイン語・ポルトガル語や中南米文化を学べる場として、また中南

米出身者を中心とした留学生と日本人学生の交流の場として機能し、本学学生がLatin American Caféへの参加をきっかけに本事業へ参加しており、本事業の広報的役割を持つ取り組みとして機能した。

**2. 本事業の成果**

➤ **中南米地域に関心をもつ学生の増加**

中南米協定校との学生交流人数について、本事業により中南米地域に関心をもつ学生数が格段に増え、交流する学生数が大幅に増加した。開始当時は5名程度であったLatin American Café参加者が、最終年度は10～15名程度と定着していったこと、短期プログラム参加を経て長期プログラムへ参加した学生は計13名（うち2名は長期海外学修活動による農業実習）に上ったことから、本プログラムが発展的に活用され、中南米との架け橋となることへの意識の高まりが引き起こされたことが分かる。

➤ **中南米の拠点大学化**

本事業参加学生や、本事業の情報に触れ本学への関心を持った中南米諸国の学生に対し、本学への正規生としての留学を促進するため、本学独自の奨学生制度である「特別留学生制度」に加え、JICA留学生プログラム、国費留学生など学外制度との連携を前提に学生に対する情報発信、個別カウンセリングを行なった。その結果、2014年度は18名（うち特別留学生17名、国費1名）であった中南米出身留学生は、2020年度は20名（うち特別留学生11名、国費2名、JICA4名、私費3名）と形態が多様化した。

➤ **現地関係者とのネットワーク強化**

本事業の基盤整備を行う過程で、中南米協定校4校との交流の活性化および現地社会で活躍する本学卒業生、卒業生が関わる農場、農業系団体・企業等の有機的なネットワーク構築がなされ、本学の財産となっている。

**3. 事業終了後の展開計画**

事業期間中から、年に1回、全ての協定校の事業担当者とミーティングを実施し、事業終了後を見据えた将来的な交流計画について意見交換を行ってきた。その結果、以下の項目を中心に今後も交流を継続する方向で合意し、2020年8月末現在も各協定校との連絡・調整を行っている。

➤ **長期交換留学の促進**

今後も継続して長期交換留学を推進していくため、授業料の相互免除、年間受入枠、単位認定方法などを取り決めた「交換留学にかかる覚書」の締結に向け、協議を行っている。

➤ **短期派遣プログラムの継続実施**

事業終了後も毎年1カ国ずつ継続派遣する計画で、2020年度はメキシコへ派遣準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて中止となり、2021年度実施に向け再調整中である。

➤ **専門分野に特化したプログラムへの発展**

2017年度から開始した短期プログラムの受け入れを通じ、本学生産環境工学科とチャピング自治大学灌漑学科間で、治水工学に特化した、専門性の高い交流プログラムを展開している。2020年4月には同プログラムに参加した学生1名が本学大学院農業工学専攻に進学するなど、交流の成果が出てきている。今後も本交流を継続していく予定である。（2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により交流は中止）

**【本事業における交流学生数の計画と実績】**

(単位：人)

|     | 2015年度 |    | 2016年度 |    | 2017年度 |    | 2018年度 |    | 2019年度 |    | 合計  |     |
|-----|--------|----|--------|----|--------|----|--------|----|--------|----|-----|-----|
|     | 派遣     | 受入 | 派遣     | 受入 | 派遣     | 受入 | 派遣     | 受入 | 派遣     | 受入 | 派遣  | 受入  |
| 計画※ | 10     | 5  | 20     | 10 | 25     | 15 | 25     | 15 | 25     | 15 | 105 | 60  |
| 実績  | 10     | 4  | 18     | 10 | 19     | 32 | 21     | 33 | 18     | 39 | 86  | 118 |

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

**特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ以内】****➤ 危機管理**

犯罪発生率が決して低くない中南米諸国への派遣学生においては安全管理の徹底に努めた。2019年度には旅行業務の専門業者への委託方法を見直し、移動時および現地で想定しない不慮の事案が発生した際も、委託先業者を通じ柔軟に対応できる体制に切り替えた。また、危機管理に関する契約内容の見直しもを行い、緊急時には被災学生が直接支援を受けることが可能なプランへの切り替えを行い、危機管理体制を強化した。何より、本学学生の現地での移動や滞在先確保などにあたっては、本学及び海外協定校による支援に加えて、現地の事情に精通した校友会海外支部並びに海外交友が運営するカムカム協会による手厚いサポートを得ることができた。5年間の事業期間中、重大な事件・事故が1件も発生しなかったことが、こうした本学卒業生による支援の重要性を物語っているであろう。

**➤ 人材育成**

本事業に参加した本学卒業生45名の進路は、本学大学院進学4名、他大大学院3名、海外留学2名、就職34名、青年海外協力隊2名（うち1名はエクアドル派遣、もう1名は本学長期履修制度を活用し大学院在籍中に青年海外協力隊参加）、地域おこし協力隊1名となっている。就職先は、国際協力機構（JICA）、社団法人日墨協会、公務員、農業、食品製造業、卸売・小売業など、本学で学んだ専門性に加え、本事業を通じて習得した能力・資質を活かした進路を開拓しており、建学の精神を「人物を畑に還す」と定める本学において、本事業が参加学生のキャリア形成にインパクトを与えたことを示している。なお、本事業では中南米に事業展開する企業200社以上を対象に「中南米における企業活動展開及び人材マネジメントに関するアンケート」を行い、本事業参加学生採用への関心を調査した。回答のあった会社に3名の就職が決まるなど、中南米への事業展開を図る企業への本事業のアピールとなった。

**➤ Caféスタイルによる国際交流の活性化**

本学では英語教員がコーディネーターとなり、学生が気軽に参加し、英語で会話を楽しむことができるEnglish Caféを2015年度から開催している。開始当初は5名を下回る回もあったが、継続に重きを置いた結果、2019年度は常時30～50名程度の規模で開催されるまでに定着している。本事業開始に合わせ、スペイン語・ポルトガル語や中南米文化を学べる場、また留学生と日本人学生の交流の場としてLatin American Caféを開始し、本学学生にとり中南米交流のきっかけを提供する場として有効に機能した。これらの経験からCaféスタイルの有用性が認識され、本学ではCaféスタイルで学生を国際交流に誘う取り組みが定着しつつあり、ロシア極東連邦大学との連携を推進している北海道オホーツクキャンパスではRussian Caféを開催し、学生のロシアへの関心を高めるきっかけ作りとしている。こうした流れを受け、アフリカ諸国との交流について学生の関心を喚起するためのAfrican Caféや、中国人留学生グループから提案を受けたChinese Caféの開催を検討中である。

**➤ 専門分野に特化した交流への発展**

本学では、第3期中期計画N2022において、学部学科の特色を生かした「学部主導型の国際化推進」を方針として打ち出しており、より特定分野やテーマに特化した海外協定校との交流を推進していくことが求められている。本事業中に展開したチャピング自治大学灌漑学科と本学生産環境工学科間の治水工学分野の交流は、本学の教育理念「実学主義」のもと、本学が進めていくグローバル展開の可能性を示す先駆的な事例となった。

**➤ 農大卒業生（校友会）とのネットワーク強化**

本事業は、海外協定校、海外移住した本学卒業生（校友）から構成される校友会海外支部、現地企業・団体とのネットワークにより成り立つ事業であったが、特に、メキシコ、ペルー、ブラジル3カ国の校友の協力なしには、本事業の最大の特徴である農学系インターンシップを実現させることは不可能であった。3カ国の校友からインターンシップ先の提供および学生への指導協力を受け、参加学生はアグロフォレストリーやフェアトレードなど、中南米の環境に根差した農業及びアグリビジネスの最前線で実学に基づいた経験を積むことができた。本事業を通じ、海外校友と現役学生の交流が生まれたのみならず、校友会海外支部の重要性が再認識され、本学とのネットワークが強化された。